



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日

上場取引所 東

URL <http://www.belc.jp>

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日

平成28年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	181,071	12.4	8,409	15.5	8,788	16.5	5,242	17.4
27年2月期	161,125	11.1	7,283	5.7	7,541	5.7	4,465	11.8

(注) 包括利益 28年2月期 5,180百万円(15.5%) 27年2月期 4,484百万円(12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	251.23	—	11.5	9.7	4.7
27年2月期	213.97	—	10.7	9.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	94,069	47,796	50.8	2,290.51
27年2月期	87,497	43,412	49.6	2,080.42

(参考) 自己資本 28年2月期 47,796百万円 27年2月期 43,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	10,688	△9,137	△2,106	3,344
27年2月期	9,684	△10,129	1,400	3,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00	939	21.0	2.3
28年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00	1,064	20.3	2.3
29年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		20.2	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,170	4.1	4,340	△1.1	4,472	△2.1	2,892	10.8	138.60
通期	186,986	3.3	8,612	2.4	8,894	1.2	5,778	10.2	276.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	20,867,800株	27年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	28年2月期	709株	27年2月期	709株
③ 期中平均株式数	28年2月期	20,867,091株	27年2月期	20,867,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	181,530	12.4	7,915	17.4	8,342	19.2	4,959	19.9
27年2月期	161,444	11.1	6,739	4.3	6,997	4.3	4,135	10.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	237.66		—					
27年2月期	198.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	93,000		44,978	48.4	2,155.47			
27年2月期	86,094		40,838	47.4	1,957.08			

(参考) 自己資本 28年2月期 44,978百万円 27年2月期 40,838百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	92,401	4.1	4,263	△2.3	2,756	11.3	132.11	
通期	187,457	3.3	8,427	1.0	5,475	10.4	262.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、並びに雇用及び所得環境の回復が見られた一方、中国経済の減速をはじめとした海外景気に対する不安感及び雇用環境の変化等により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の低価格志向が依然として続く中、業種・業態を超えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客さまの生活防衛意識に応えるべく「Better Quality & Lower Price」を掲げ、商品の品質強化、価格強化に取り組みました。

販売政策におきましては、バルクカードポイント販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、また、接客レベルの向上、品切れの削減、季節催事に合わせた売場づくり及びお買物宅配サービス「バルクイック」を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗展開におきましては、平成27年3月埼玉県熊谷市に「熊谷銀座店」、7月群馬県高崎市に「フォルテ高崎店」、9月埼玉県坂戸市に「北坂戸店」、11月埼玉県さいたま市に「浦和根岸店」、12月埼玉県さいたま市に「岩槻宮町店」、平成28年2月埼玉県北本市に「北本東間店」を新規出店し、ドミナント戦略を推進した結果、平成28年2月末現在の店舗数は95店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店12店舗の改装を実施いたしました。

物流体制におきましては、自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、お客さまにお求めやすい価格で、安定した品質の商品を提供することを可能としています。また、店舗作業に合わせた配送体制や納品形態を実現し、店舗作業の標準化を推進いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益が181,071百万円（前年比112.4%）、営業利益が8,409百万円（前年比115.5%）、経常利益が8,788百万円（前年比116.5%）、当期純利益が5,242百万円（前年比117.4%）となりました。

## ②次期の見通し

次期における経営環境におきましては、政府の経済政策等により経営環境の好転が期待される一方で、国内では消費低迷及び円高傾向への警戒感が強まり、海外では中国の景気減速の見方が厳しくなる等、先行き不透明な経済状況が続くと思われまます。

小売業界におきましては、長期的な人口動態が変化していく中、業種・業態を越えた競争の激化、及び人材確保が困難な状況が続く等、厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、他業種・他業態との競争、競合各社の積極的な出店に打ち勝ち、お客さまの生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取扱い等を推進し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、バルクカードポイント販促及びチラシ価格の強化、ネットチラシによりお客さまの来店動機を高め、また、接客レベルの向上、品切れの削減、夕方の出来立て商品の訴求を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、5店舗の新規出店を計画しております。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店14店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、引き続き配送体制を強化し、配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指します。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益186,986百万円（前年比103.3%）、営業利益8,612百万円（前年比102.4%）、経常利益8,894百万円（前年比101.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益5,778百万円（前年比110.2%）と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,572百万円増加し94,069百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し12,407百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が457百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,364百万円増加し81,661百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,138百万円及び土地が3,081百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,188百万円増加し46,273百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加し24,243百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,204百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し22,029百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が551百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,383百万円増加し47,796百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,445百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、3,344百万円（前年同期比85.8%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,688百万円（前年同期比110.4%）となり、前連結会計年度に比べ1,003百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,137百万円（前年同期比90.2%）となり、前連結会計年度に比べ992百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,106百万円（前年同期の得られた資金は1,400百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	54.9%	52.4%	51.9%	49.6%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	39.8%	49.6%	77.6%	86.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	2.4年	2.3年	2.2年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.8倍	40.1倍	47.7倍	70.9倍	79.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり23円を実施し、期末配当として1株当たり28円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり51円となり、配当性向は20.3%、純資産配当率は2.3%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当28円、期末配当28円の年間56円を予定しております。



## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

## ② 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 短時間労働者（パートタイマー）への社会保険の適用拡大について

当社及び当社グループでは、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、平成28年10月より社会保険加入義務化の法改正施行が予定されており、当社グループが負担する保険料の増加等が、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 出店政策について

当社は、平成28年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを95店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦ 物流センターについて

当社は、自社物流センターを運営しており、このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、5,371百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、20,925百万円となっており、連結総資産の22.2%を占めております。このうち長期借入金は、17,565百万円（1年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規程の整備、従業員への教育、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、平成27年10月より通知が開始されたマイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。しかしながら、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店しておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、①商品供給 ②販売促進施策 ③開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

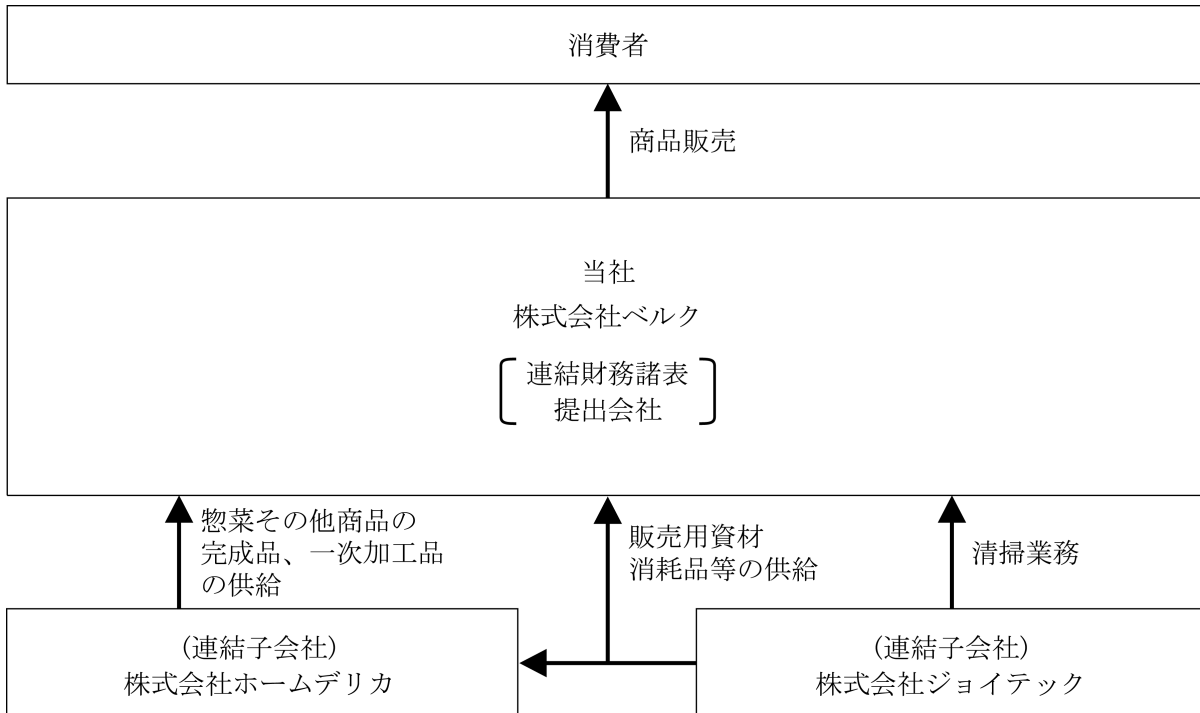
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社ベルク）と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品及び日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境の中、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大化するための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化した店舗フォーマットでの計画的出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中で、当社グループが経営戦略を実現するために、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規優良立地の確保による計画的出店
- ② 高い労働生産性の実現
- ③ 経費コントロールの徹底
- ④ 自社物流の展開による効率化の推進
- ⑤ 連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業グループを目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899	3,344
売掛金	748	595
商品及び製品	4,791	5,248
原材料及び貯蔵品	101	130
繰延税金資産	657	621
その他	2,002	2,467
流動資産合計	12,200	12,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 56,460	*1 61,909
減価償却累計額	△18,544	△20,854
建物及び構築物(純額)	37,916	41,054
機械装置及び運搬具	1,391	1,434
減価償却累計額	△973	△997
機械装置及び運搬具(純額)	418	437
工具、器具及び備品	5,682	5,828
減価償却累計額	△4,830	△5,064
工具、器具及び備品(純額)	851	763
土地	*1 23,785	*1 26,866
リース資産	2,039	3,034
減価償却累計額	△425	△922
リース資産(純額)	1,614	2,112
建設仮勘定	705	537
有形固定資産合計	65,291	71,771
無形固定資産		
投資その他の資産	1,083	1,067
投資有価証券	143	108
繰延税金資産	928	756
差入保証金	5,400	5,371
その他	2,456	2,592
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,922	8,822
固定資産合計	75,296	81,661
資産合計	87,497	94,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,301	10,506
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,216	※1 4,221
リース債務	501	729
未払法人税等	1,741	1,603
賞与引当金	669	727
役員賞与引当金	72	80
ポイント引当金	245	267
本社移転損失引当金	33	—
その他	3,919	5,306
流動負債合計	21,502	24,243
固定負債		
長期借入金	※1 13,895	※1 13,344
リース債務	1,531	1,829
役員退職慰労引当金	514	147
退職給付に係る負債	424	204
預り保証金	3,799	4,026
資産除去債務	1,426	1,576
その他	988	902
固定負債合計	22,582	22,029
負債合計	44,084	46,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	35,470	39,916
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,485	47,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	13
退職給付に係る調整累計額	△108	△148
その他の包括利益累計額合計	△73	△135
純資産合計	43,412	47,796
負債純資産合計	87,497	94,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	158,866	178,639
売上原価	117,524	132,387
売上総利益	41,342	46,251
営業収入	※1 2,258	※1 2,432
営業原価	※2 806	※2 864
営業総利益	42,794	47,819
販売費及び一般管理費	※3 35,511	※3 39,409
営業利益	7,283	8,409
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	2	3
受取事務手数料	276	322
債務勘定整理益	23	60
その他	110	134
営業外収益合計	444	560
営業外費用		
支払利息	184	177
その他	1	3
営業外費用合計	186	181
経常利益	7,541	8,788
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
本社移転損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 12
固定資産除却損	※6 45	※6 66
減損損失	※7 200	※7 418
本社移転損失引当金繰入額	33	—
本社移転費用	25	—
社葬費用	—	33
特別損失合計	306	531
税金等調整前当期純利益	7,235	8,276
法人税、住民税及び事業税	2,944	2,890
法人税等調整額	△174	143
法人税等合計	2,770	3,033
少数株主損益調整前当期純利益	4,465	5,242
当期純利益	4,465	5,242



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,465	5,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△21
退職給付に係る調整額	—	△40
その他の包括利益合計	※1 19	※1 △61
包括利益	4,484	5,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,484	5,180
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	31,882	△0	39,897	15	—	15	39,913
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	31,882	△0	39,897	15	—	15	39,913
当期変動額									
剰余金の配当			△876		△876				△876
当期純利益			4,465		4,465				4,465
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19	△108	△89	△89
当期変動額合計	—	—	3,588	△0	3,588	19	△108	△89	3,499
当期末残高	3,912	4,102	35,470	△0	43,485	35	△108	△73	43,412

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	35,470	△0	43,485	35	△108	△73	43,412
会計方針の変更による累積的影響額			163		163				163
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	35,634	△0	43,649	35	△108	△73	43,575
当期変動額									
剰余金の配当			△959		△959				△959
当期純利益			5,242		5,242				5,242
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△21	△40	△61	△61
当期変動額合計	—	—	4,282	—	4,282	△21	△40	△61	4,220
当期末残高	3,912	4,102	39,916	△0	47,931	13	△148	△135	47,796

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,235	8,276
減価償却費	3,380	3,855
減損損失	200	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	21
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△25	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	33	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	152	△367
受取利息及び受取配当金	△34	△42
支払利息	184	177
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	1	12
固定資産除却損	45	66
売上債権の増減額(△は増加)	△437	152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	△486
仕入債務の増減額(△は減少)	1,363	1,204
預り保証金の増減額(△は減少)	△9	△8
その他	822	543
小計	12,366	13,835
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△136	△133
法人税等の支払額	△2,551	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,684	10,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,039	△9,124
有形固定資産の売却による収入	3	52
有形固定資産の除却による支出	—	△49
無形固定資産の取得による支出	△56	△119
投資有価証券の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	75	2
差入保証金の差入による支出	△474	△291
差入保証金の回収による収入	395	279
預り保証金の受入による収入	293	457
預り保証金の返還による支出	△229	△275
その他	△47	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,129	△9,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,300	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,658	△4,345
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△363	△601
配当金の支払額	△877	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	△2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	955	△554
現金及び現金同等物の期首残高	2,943	3,899
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,899	※1 3,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ  
(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月29日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が252百万円減少し、利益剰余金が163百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。



## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	2,335百万円	2,196百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	4,820百万円	4,681百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期借入金	4,070百万円	4,023百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	46百万円
計	4,070百万円	4,070百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
物流収入	151百万円	167百万円
賃貸収入	2,107百万円	2,264百万円
計	2,258百万円	2,432百万円

## ※2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸原価	806百万円	864百万円

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ポイント引当金繰入額	24百万円	21百万円
給料及び手当	11,639百万円	13,210百万円
賞与引当金繰入額	640百万円	691百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	80百万円
退職給付費用	204百万円	216百万円
役員退職慰労引当金繰入額	177百万円	21百万円
地代家賃	4,526百万円	4,802百万円
減価償却費	2,770百万円	3,200百万円

## ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
構築物	—	0百万円
機械及び装置	1百万円	—
車輛運搬具	—	0百万円
土地	—	12百万円
計	1百万円	12百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	16百万円	17百万円
構築物	1百万円	4百万円
機械及び装置	6百万円	7百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	1百万円
解体撤去費用他	12百万円	34百万円
計	45百万円	66百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
本社	建物	埼玉県 1件	200

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴う回収可能性の低下により、本社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物 200百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、残存使用期間が1年未満であり、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 2件	418

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	391百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	3百万円
リース資産	7百万円
水道施設利用権	1百万円
計	418百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割引いた額を適用しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29百万円	△34百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	29百万円	△34百万円
税効果額	△10百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	△21百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△75百万円
組替調整額	—	24百万円
税効果調整前	—	△50百万円
税効果額	—	10百万円
退職給付に係る調整額	—	△40百万円
その他の包括利益合計	19百万円	△61百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683	26	—	709

## (変動事由の概要)

自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	417	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月6日 取締役会	普通株式	459	22.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709	—	—	709

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	479	23.00	平成27年8月31日	平成27年11月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	28.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,899百万円	3,344百万円
現金及び現金同等物	3,899百万円	3,344百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	354百万円	149百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 の額	1,404百万円	1,002百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務 の額	1,561百万円	1,127百万円

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,080円42銭	2,290円51銭
1株当たり当期純利益	213円97銭	251円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	4,465	5,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,465	5,242
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,098	20,867,091

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,954	2,849
売掛金	750	597
リース投資資産	118	117
商品	4,792	5,250
貯蔵品	50	85
前払費用	471	515
繰延税金資産	637	605
その他	1,490	1,773
流動資産合計	11,267	11,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,352	37,236
構築物	3,399	3,645
機械及び装置	126	141
車両運搬具	7	20
工具、器具及び備品	848	758
土地	23,785	26,866
リース資産	1,667	2,188
建設仮勘定	705	537
有形固定資産合計	64,892	71,395
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	127	162
リース資産	225	174
その他	88	81
無形固定資産合計	1,081	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	143	108
関係会社株式	20	20
長期貸付金	73	70
長期前払費用	1,824	1,895
前払年金費用	—	12
繰延税金資産	844	654
差入保証金	5,399	5,370
その他	554	623
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,852	8,749
固定資産合計	74,827	81,205
資産合計	86,094	93,000



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,535	10,776
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,216	4,221
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	700
リース債務	501	729
未払金	223	727
未払法人税等	1,605	1,536
未払消費税等	381	1,085
未払費用	2,313	2,487
前受金	498	505
預り金	231	141
賞与引当金	653	708
役員賞与引当金	72	80
ポイント引当金	245	267
本社移転損失引当金	33	—
その他	78	78
流動負債合計	21,391	24,847
固定負債		
長期借入金	13,895	13,344
関係会社長期借入金	1,450	1,350
リース債務	1,531	1,829
退職給付引当金	257	—
役員退職慰労引当金	514	147
預り保証金	3,799	4,026
資産除去債務	1,426	1,576
その他	988	902
固定負債合計	23,864	23,174
負債合計	45,255	48,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300	27,800
繰越利益剰余金	7,376	9,038
利益剰余金合計	32,788	36,949
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,803	44,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	13
評価・換算差額等合計	35	13
純資産合計	40,838	44,978
負債純資産合計	86,094	93,000

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	158,896	178,668
売上原価	118,324	133,262
売上総利益	40,572	45,405
営業収入		
賃貸収入	2,208	2,366
物流収入	339	496
営業収入合計	2,548	2,862
営業原価		
賃貸原価	876	934
営業原価合計	876	934
営業総利益	42,243	47,333
販売費及び一般管理費	35,503	39,418
営業利益	6,739	7,915
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	2	3
受取事務手数料	296	391
債務勘定整理益	23	60
その他	105	130
営業外収益合計	459	624
営業外費用		
支払利息	200	193
その他	1	3
営業外費用合計	202	197
経常利益	6,997	8,342
特別利益		
固定資産売却益	0	0
本社移転損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	28	59
減損損失	200	419
本社移転損失引当金繰入額	33	—
本社移転費用	25	—
社葬費用	—	33
特別損失合計	289	525
税引前当期純利益	6,707	7,836
法人税、住民税及び事業税	2,733	2,731
法人税等調整額	△162	146
法人税等合計	2,571	2,877
当期純利益	4,135	4,959

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	23,300	6,117	29,528
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	23,300	6,117	29,528
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
剰余金の配当						△876	△876
当期純利益						4,135	4,135
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	1,259	3,259
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	37,543	15	15	37,559
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△0	37,543	15	15	37,559
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△876			△876
当期純利益		4,135			4,135
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19	19	19
当期変動額合計	△0	3,259	19	19	3,278
当期末残高	△0	40,803	35	35	40,838

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788
会計方針の変更による累積的影響額						162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,538	32,950
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
剰余金の配当						△959	△959
当期純利益						4,959	4,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	1,499	3,999
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	40,803	35	35	40,838
会計方針の変更による累積的影響額		162			162
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	40,965	35	35	41,000
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△959			△959
当期純利益		4,959			4,959
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21	△21	△21
当期変動額合計	—	3,999	△21	△21	3,977
当期末残高	△0	44,964	13	13	44,978

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### 1. 役員の変動(平成28年4月11日付)

常務取締役 津山 征広 (現 常務取締役開発本部長)

##### 2. 退任予定取締役(平成28年5月16日付)

津山 征広 (現 常務取締役開発本部長)

##### 3. 新任取締役候補(平成28年5月27日付予定)

取締役 上田 寛治 (現 店舗開発部長)

取締役 古川 知子 (現 女子栄養大学生涯学習講師)

※新任取締役候補者古川知子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

### (2) その他

該当事項はありません。